

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月13日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	ダイト株式会社
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津賀 保信
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 管理本部長 埜村 益夫
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 管理本部長 埜村 益夫
【縦覧に供する場所】	ダイト株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田三丁目6番2号） ダイト株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区伏見町三丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自2021年6月1日 至2021年11月30日	自2022年6月1日 至2022年11月30日	自2021年6月1日 至2022年5月31日
売上高 (百万円)	22,463	23,367	43,464
経常利益 (百万円)	3,981	2,752	6,729
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,777	1,762	4,668
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,653	2,164	4,821
純資産額 (百万円)	44,646	49,530	47,674
総資産額 (百万円)	60,961	71,124	64,939
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	202.05	122.46	335.41
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	122.24	-
自己資本比率 (%)	72.6	69.1	72.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,407	1,141	4,370
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,276	1,545	4,400
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	680	1,871	989
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,820	5,882	4,381

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年9月1日 至2021年11月30日	自2022年9月1日 至2022年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.96	56.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第80期第2四半期連結累計期間及び第80期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社は、第81期第2四半期連結会計期間より、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、ウクライナ情勢の長期化や、急速な円安の進行によるエネルギー資源や原材料価格の上昇等の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

医薬品業界におきましては、国のジェネリック医薬品使用促進策が進められ、「経済財政運営と改革の基本方針2021」においてジェネリック医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保、並びに使用促進を行う方針が示されております。一方で、2021年度から2年に1度の薬価改定に加え、中間年においても改定を行う毎年薬価改定が実施され、医薬品業界の事業環境は厳しいものとなっており、当社としても一層の経営効率化への努力が求められております。

昨今の医薬品における品質に係る問題により、医薬品業界の置かれる環境は厳しい状況が続いておりますが、当社では日々の生産における製造管理・品質管理を徹底するとともに、見直すべき点があれば積極的に改善を進め、より一層の製造管理及び品質管理の強化に取り組んでおります。

このような状況のもと、当社グループは生産基盤の充実を図りながら積極的な営業活動を展開しており、当社は新たな製剤工場である第十製剤棟を2022年9月に着工し、2023年11月に竣工を予定しております。また研究開発活動の強化を図るため、2022年11月に総合研究センターを着工し、2024年2月に竣工を予定しております。

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、一部既存品目の販売減少及び市場における競争激化等により厳しい状況で推移し、降圧剤原薬、抗血小板剤原薬等の一部ジェネリック医薬品向け原薬の販売は堅調に推移したものの、売上高は9,277百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

製剤では、自社開発ジェネリック医薬品の販売増加、医療用医薬品における新薬や長期収載品の受託製造及び一般用医薬品の販売増加があり好調に推移し、売上高は13,969百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

健康食品他につきましては、市場における競争激化等により、厳しい状況で推移し、売上高は121百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症の流行による当第2四半期連結累計期間への影響は軽微でありました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,367百万円（前年同期比4.0%増）となりました。売上高の増加に伴う利益の増加があったものの、主に円安及びエネルギー資源価格の上昇による原材料費及び電気料金等の増加、並びに減価償却費及び研究開発費の増加等により営業利益は2,826百万円（前年同期比27.1%減）、経常利益2,752百万円（前年同期比30.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,762百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

##### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より6,184百万円増加し、71,124百万円となりました。これは主に、商品及び製品の減少228百万円などがあった一方で、現金及び預金の増加1,501百万円、受取手形及び売掛金の増加1,667百万円、有形固定資産の増加1,854百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より4,328百万円増加し、21,593百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少447百万円があった一方で、その他の流動負債の増加1,901百万円、長期借入金の増加1,801百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1,856百万円増加し、49,530百万円となりました。これは主に、資本金の増加154百万円、資本剰余金の増加154百万円、利益剰余金の増加1,262百万円、その他有価証券評価差額金の増加305百万円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より3.7ポイント減少し、69.1%となっております。

##### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より1,501百万円増加し、5,882百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,141百万円（前年同期比1,266百万円の減少）となりました。税金等調整前四半期純利益2,705百万円、減価償却費1,870百万円があった一方、売上債権の増加額1,971百万円、法人税等の支払額1,318百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,545百万円（前年同期比269百万円の増加）となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出1,531百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,871百万円（前年同期は680百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出821百万円、配当金の支払額499百万円があった一方で、長期借入による収入3,000百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入308百万円があったことによるものであります。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は901百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,800,000
計	30,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,416,764	14,416,764	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	14,416,764	14,416,764	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	14,416,764	-	7,186	-	7,072

(5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,068,100	14.35
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,318,700	9.15
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	1,030,559	7.15
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	687,800	4.77
JPMORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	632,900	4.39
大津賀 保信	富山県富山市	332,369	2.31
笹山 眞治郎	富山県富山市	325,098	2.26
ダイト従業員持株会	富山県富山市八日町326	261,470	1.81
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	234,800	1.63
内外エステート株式会社	富山県富山市三番町3番10号	203,208	1.41
計	-	7,095,004	49.23

(注) 所有株式のうち、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の44,700株は、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として保有するものであります。

(6)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,379,800	143,798	-
単元未満株式	普通株式 31,364	-	-
発行済株式総数	14,416,764	-	-
総株主の議決権	-	143,798	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式が、44,700株(議決権数447個)含まれています。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイト株式会社	富山県富山市八日町326番地	5,600	-	5,600	0.04
計	-	5,600	-	5,600	0.04

- (注) 1. 当第2四半期会計期間末現在、自己株式を5,637株所有しております。  
 2. 役員向け株式交付信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,381	5,882
受取手形及び売掛金	10,585	12,253
電子記録債権	5,525	5,900
商品及び製品	4,875	4,647
仕掛品	5,459	5,674
原材料及び貯蔵品	6,486	7,064
その他	600	673
貸倒引当金	6	3
流動資産合計	37,909	42,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,145	11,923
機械装置及び運搬具(純額)	7,715	7,011
その他(純額)	3,255	6,036
有形固定資産合計	23,116	24,971
無形固定資産		
その他	386	376
無形固定資産合計	386	376
投資その他の資産		
投資有価証券	2,752	3,068
その他	785	625
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	3,528	3,683
固定資産合計	27,030	29,031
資産合計	64,939	71,124
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,493	4,191
電子記録債務	2,864	3,839
1年内返済予定の長期借入金	1,189	1,566
未払法人税等	1,402	955
引当金	51	95
その他	4,068	5,970
流動負債合計	14,069	16,619
固定負債		
長期借入金	2,247	4,048
退職給付に係る負債	755	724
その他	193	201
固定負債合計	3,196	4,974
負債合計	17,265	21,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,031	7,186
資本剰余金	6,917	7,072
利益剰余金	32,338	33,600
自己株式	13	124
株主資本合計	46,273	47,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	877	1,183
為替換算調整勘定	306	375
退職給付に係る調整累計額	159	120
その他の包括利益累計額合計	1,024	1,438
新株予約権	7	-
非支配株主持分	367	356
純資産合計	47,674	49,530
負債純資産合計	64,939	71,124

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)
売上高	22,463	23,367
売上原価	16,404	17,950
売上総利益	6,058	5,417
販売費及び一般管理費	2,181	2,590
営業利益	3,877	2,826
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	33	33
受取保証料	1	0
受取保険金	29	-
その他	54	11
営業外収益合計	119	49
営業外費用		
支払利息	4	7
為替差損	-	104
支払手数料	6	5
その他	4	5
営業外費用合計	14	123
経常利益	3,981	2,752
特別利益		
投資有価証券売却益	246	-
特別利益合計	246	-
特別損失		
固定資産除却損	1	15
火災損失	22	-
投資有価証券評価損	107	31
特別損失合計	131	47
税金等調整前四半期純利益	4,096	2,705
法人税等	1,335	981
四半期純利益	2,760	1,724
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	16	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,777	1,762

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	2,760	1,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	305
為替換算調整勘定	19	96
退職給付に係る調整額	3	38
その他の包括利益合計	106	440
四半期包括利益	2,653	2,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,665	2,176
非支配株主に係る四半期包括利益	11	11

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,096	2,705
減価償却費	1,546	1,870
固定資産除却損	1	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	2
賞与引当金の増減額(は減少)	27	29
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	24
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	3
受取利息及び受取配当金	33	36
支払利息	4	7
投資有価証券評価損益(は益)	107	31
投資有価証券売却損益(は益)	246	-
売上債権の増減額(は増加)	2,335	1,971
棚卸資産の増減額(は増加)	480	550
仕入債務の増減額(は減少)	636	629
その他	68	331
小計	3,364	2,439
利息及び配当金の受取額	33	36
利息の支払額	3	8
法人税等の支払額	1,034	1,318
その他	48	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,407	1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,454	1,531
有価証券の取得による支出	-	0
無形固定資産の取得による支出	100	13
投資有価証券の売却による収入	256	-
その他	21	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,276	1,545

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	754	821
配当金の支払額	315	499
自己株式の取得による支出	0	110
リース債務の返済による支出	1	-
新株予約権の発行による収入	13	-
自己新株予約権の取得による支出	-	6
新株予約権の行使による株式の発行による収入	308	308
非支配株主からの払込みによる収入	68	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	680	1,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	447	1,501
現金及び現金同等物の期首残高	3,372	4,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,820	5,882

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社の定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、役位に応じて各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間110百万円、44,700株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
(株)富士薬品	15百万円	テイカ製薬(株)	6百万円
		佐藤薬品工業(株)	3
		日医工(株)	3
		(株)富士薬品	2
		(株)島伊兵衛薬品	0
合計	15	合計	15

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
給料手当	327百万円	353百万円
賞与引当金繰入額	24	22
役員賞与引当金繰入額	16	14
役員株式給付引当金繰入額	-	3
退職給付費用	16	31
研究開発費	673	901

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
現金及び預金勘定	3,820百万円	5,882百万円
現金及び現金同等物	3,820	5,882

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月14日 取締役会	普通株式	315	23	2021年5月31日	2021年8月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月14日 取締役会	普通株式	345	25	2021年11月30日	2022年2月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使に伴い、資本金155百万円、資本剰余金155百万円がそれぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金6,426百万円及び資本剰余金6,312百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月14日 取締役会	普通株式	500	35	2022年5月31日	2022年8月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月13日 取締役会	普通株式	432	30	2022年11月30日	2023年2月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使に伴い、資本金154百万円、資本剰余金154百万円がそれぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金7,186百万円及び資本剰余金7,072百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(単位:百万円)

	金額
原薬	10,283
製剤	12,027
健康食品他	151
顧客との契約から生じる収益	22,463
その他の収益	-
外部顧客への売上高	22,463

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	金額
原薬	9,277
製剤	13,969
健康食品他	121
顧客との契約から生じる収益	23,367
その他の収益	-
外部顧客への売上高	23,367

顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載については、収益及びキャッシュ・フローの性質、計上時期等に関する重要な相違はないため、前第3四半期連結会計期間まで記載を省略しておりましたが、より有用な情報を提供することを目的として前連結会計年度末より記載することとしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	202円05銭	122円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,777	1,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,777	1,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,744	14,389
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	122円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2021年9月13日開催の取締役会決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 13,000個 (普通株式 1,300,000株)	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は当第2四半期連結会計期間より、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）を対象に、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
なお、当第2四半期連結会計期間において信託が保有する期中平均株式数は14千株であります。

（重要な後発事象）  
該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年1月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- （イ）配当金の総額 432百万円  
（ロ）1株当たりの金額 30円00銭  
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年2月1日

- （注）1. 2022年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。  
2. 配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月12日

ダイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 実

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。